

文化振興ビジョンを推進するための懇話会 第3回会議概要

1 日 時：平成25年10月10日（木） 10：00～12：00

2 場 所：小田原市役所 301会議室

3 出席者

(1) 委員（9名）

畠山座長、鬼木副座長、石田委員、牛山委員、小川委員、杉崎委員、露木委員、神馬委員、間瀬委員

(2) 行政（8名）

諸星文化部長、原田文化部副部長、瀬戸管理監、中津川文化政策課長、諏訪部文化政策係長、高瀬芸術文化創造係長、坂爪主事

4 傍聴者 0名

5 会議の概要

(1) 第2回懇話会のふりかえり

第2回懇話会のふりかえりとして、事務局から説明。

(2) 意見交換会を通しての意見

「意見カード」をもとに委員から発言。

【畠山氏】

- ・文化団体の緩やかな結成は必要だが、文化祭のような特権はよろしくない。
- ・「市民文化祭」をやめたらどうか。新しいセンターができれば市が主導せずに、一年中文化祭をやればいいのではないか。
- ・プラットフォームにはコーディネーターが必要である。コーディネーターには一分野に詳しい人でなく、全方位の人、小田原が好きの人、小田原を何とかしていこうという熱意を持った人が良い。できれば若い人。公益事業協会でも試用して、不適であれば入れ替え、早くコーディネーターとして入ってもらったほうが良い。
- ・事務局機能など文化団体が困っていることを解消協力していくために、事業協会でも償事業化をしたらどうか。しかし、団体自身やっていくのが基本である。
- ・文化団体は、好きでやっている分には良いが、市の施設を利用したり、名義後援を受けたり、補助金を受けるとなると、自分たちの好きでやっているだけのことではなくなる。使用料の減免制度などはやめたほうが良い。その使用料だけでまかなえているものではない。

【鬼木氏】

- ・確かに使用料はその金額だけですべてがまかなわれているわけではなく、税金で補填されているからできていることである。減免自体が公平なのかという意見もある。
- ・まず、質問したいが、文化連盟参加者 8 名とあるが、文化連盟の構成団体すべてが参加したわけではないという理解でよいか。

【杉崎氏】

- ・文化連盟は 19 団体あり、意見交換会に参加したメンバーは文化連盟の役員で、会長、副会長、各部会長といった役職のものである。

【鬼木氏】

- ・高齢化が課題ということは予想していたが、皆さん熱意があり、若い人でなければできないというのは偏見であり、年齢は意識しなくてもいいと思った。高齢者にも担い手になってもらうということで、考え方を変えなければならない。むしろ地域への愛着は年を重ねるごとにあつくなっていくように思う。
- ・団体の方々は、自らの団体の課題を抱えているので小田原市全体の視点は持ちづらい。一対一という席でなくテーブルを囲むような場のほうが良かったかもしれない。
- ・意見交換会はヒアリングというスタンスで望んだが、こちらから何か提案事項があつて、それに対して意見をいただくという形のほうが皆さんも意見が言いやすかつたのではないか。

【小川氏】

- ・行政の会議時間にとらわれていない、例えば「小田原映画祭」「小田原城ミュージックストリート」にはどういった方々がいるのか、サラリーマンや子育て世代の意見も聞いてみたい。昼間の時間帯の会議では来られない方も関わっている人がいると思う。行政の枠から一歩踏み出した会議から、様々な出会いがあり、何か違った視点が出てくるのではないか。
- ・少し先走った話をさせていただくが、文化施設の中にはせんだい演劇工房 10-BOX や金沢市民芸術村など、24 時間開放している施設もあり、仕事後にバンド練習をするなど、活動している人もいる。
- ・また、前回の意見交換会で会った方々は会うべき人全体の人数からするとどのくらいの比率なのか。行政の視界に入っていない文化活動をしている人がどのくらいいるのか知りたいところである。

【杉崎氏】

- ・先程、文化連盟は 19 団体のまとめりという話をしたが、その下には約 370 団体がある連合体である。そのほかに、市民活動サポートセンターには文化系の団体が 150 団体ほど登録されている。文化祭を行う場合は、会場のキャパシティの問題などがあり、まとめ役として連合体で把握しながらやっているが、このやり方だと個人や社中は把握できていない。これからは、そのような人も視野にいれていかなければならない。関係す

る人というとは4000人近くいるのではないかと思う。小田原は他地域と比べると大きな文化圏であると思っている。

- ・意見交換会の話だが、文化連盟の人たちはIT関係をほとんど活用していない。年齢層の問題もあると思うが、やっても個人で作家としての立場で発信している。それを活かしていけば良いのではないか。団体のハブ化と個人のハブ化が必要になる。
- ・担い手は、60歳、70歳でも若手という感じである。今回文化祭の中で文化交流会を行った。参加者に出席いただいたわけだが、このような会を続けてほしいという意見が多かった。音楽連盟からも一緒にやりたい、若手の人からも参加したいと意見があった。しかし、各団体に戻ってしまうと、自分の団体の活動でいっぱいになってしまう。小田原全体のことを考えることが必要なので、別に他の団体と交流する場所を設けて、いろいろな意見を団体に持ち帰ってもらう仕組みを考えていきたいと思っている。

【露木氏】

- ・文化芸術の方のお話を聞くのは初めてだったが、多くの人が活動していることがわかった。今回の意見交換会は芸術文化の分野の方々だったが、他の分野の団体等にも話を聞くことが、必要なのではないか。担い手については特効薬がないのだが、情報発信もひとつの解決手段だと思う。担い手を増やすため何をしなければならないかを話し合っ、それによって情報発信をしていくことが必要。小田原らしさを育てていけば若い人が育つ環境ができるのではないか。

【牛山氏】

- ・まず市民の自発的な事業を束ねて発信することが必要である。一方で市の自主事業というフレームもある。それを分けた上で、市は自発的な事業のサポートとして何をするのか、また市の自主事業については、なぜ市の事業とするのかという理由をきちんとつくったほうが良いのではないか。そのストーリーを考えるワーキングチームがあっても良い。他の地域から納得性のある事例を見つけてきて、センターのオープンに向けて研究をしておく必要がある。自発的な事業は、うまくいっている運営の事例を見て、幸せな市民が生まれているという状況を研究すると良い。またそのような活動は続けていくことが必要なので、助成金などを利用しながら、しかもそれをオープンにし、続けていくことが必要である。
- ・小田原には伝統文化に関わる高度な活動がきちんとされていて、それに触れる機会がたくさんあることを知った。ほしい情報に市民がアクセスでき、気軽に参加できるような情報発信が必要だと思う。

【神馬氏】

- ・趣味に時間やお金を割くのは難しい時代で、文化活動を続けるのは大変である。文化祭などの枠組みがあるとがんばって続けていこうという気力が沸いてくる。枠組みはあるのは意味があるが、マンネリ化するのではなく、継続しつつ、毎年新しい発展や出会いがあればいいと思っている。

【石田氏】

- ・先程、文化連盟の団体数や人数のお話があったが、文化連盟以外に組織体となっているところがあるのか。

【杉崎氏】

- ・文化連盟以外に音楽連盟があり、初めは団体だけだったが、今は個人も加入している。100人くらい所属しているのではないかと思う。他に楽友協会、サポートセンター関係で活動している団体があるが、連合体ではないので把握が難しい。

【石田氏】

- ・横浜や川崎などの大都市では、いろいろな人が勝手に活動していて、それを行政も一生懸命引っ張ってやっているような感じがするが、小田原はまた状況が少し違うと思う。
- ・小田原は文化の面でプロもアマチュアも人材が豊富で、表現をしたい、芸術活動をしたいという人が多い。それが強みである。しかし、文化振興ビジョンの推進という中で、プラットフォームの形成を考えていくに当たり、やりたい人だけを対象とすればいいのか。小田原市としては、多角的に考えるべきでないか。そして今後、連合体となっている方々が小田原の文化振興の担い手になる情熱があるのかを具体的に考えていったほうがいい。また、次の段階として芸術文化をやれば観光につながるのか、どうしたら小田原のPRになるのか考えていったほうがいい。難しいのはわかっているが、芸術文化に関わる市民の力を活用していくべきである。

(3) 担い手についての意見交換

【畠山氏】

- ・コアの組織が必要なのではないか。それがプラットフォームかもしれないが。
- ・担い手は若い人だけではない。

【杉崎氏】

- ・文化連盟は文化祭を行うための連合体であるのが現状である。文化祭をどうしていくかが今問題となっている。しかしこれがバラバラになると会場の問題などで調整が大変になる。他市では文化祭を参加団体が実行委員会で実施しているところがある。文化振興という面からも役員を出して話し合っていくなどの仕組みをつくれなにかとも思う。文化連盟から話を出すのは難しいので、文化政策課のほうでリードしていった方がよいのではないか。

【鬼木氏】

- ・文化連盟の役目は文化祭を調整する役割ということで良いのか。

【石田氏】

- ・そもそも文化祭として行政がまとめている理由は何なのか。

【文化部長】

- ・小田原は市民の活動が昔から盛んだった。戦後すぐにアマチュアの劇団が立ち上がり、

戦前から自主的に活動している美術団体もある。その連合体は小田原の文化活動を代表するものであり、小田原の文化のすべてであった。ある時期からここまでの団体だったらその活動を行政がまとめたほうが合理的であるということから、行政が全面的にバックアップしていた。それが市の美術展や文化祭である。会場等を予約する上でトラブルをなくすために調整をしており、PRという面でも合理的であった。現在、会場の調整などは、他の団体も含めて調整しているが、センターオープンに向けた議論の中で、文化連盟が特別な恩恵を受けて会場を押さえていると見えてしまうが、そういうわけではなく、市の主催事業として開催しているのである。ただ、現在は様々な団体や個人が活動していて、文化連盟が小田原市の文化のすべてではない。文化連盟に所属していなくても文化祭自体に市民が参加したいという意見もあり、実際、演劇関係は文化連盟に属していなくても文化祭に参加している。文化連盟の問題でもあり、文化祭の問題でもある。

【石田氏】

- ・現在は小田原のターニングポイントであると思う。今までは市が文化を牽引する役割を担ってきたわけだが、センターが新しくできることで、他の機能に生まれ変わるときなのではないか。市と市民とホールをつなぐようなプラットフォームが生まれるのかもしれない。それを考えていくのが懇話会なのではないか。

【事務局】

- ・今までは文化連盟に文化祭の業務委託をして実施していた。今後、実行委員会形式とし、参加したい団体は実行委員会に参加する形をとるようにということで、移行中である。時期の問題もフェスティバル形式にして年間に振り分けたりすれば、一時期に集中せず、連合体も維持できるのではないかと探っている状態である。

【石田氏】

- ・移行は大変だと思うが、市民の皆さんはそれだけのポテンシャルを持っていると思う。

【畠山氏】

- ・実行委員会に市は入る予定なのか。

【事務局】

- ・将来的には離れていく予定だが、段階的には市も一緒になってやっていく。中核には文化連盟があり、若い人たちも入っていく。文化連盟と文化祭の再編成でプラットフォームのようなものになりえると思う。

【畠山氏】

- ・委託料というのは、本来は小田原市がやるべきことだが出来ないから任せるといものなので、文化の分野でそれはおかしい。負担金として実行委員会形式で市も入るのは良い。市は市でなければできないことをやるべきで、会館を貸し出す、市長賞を出す、名義後援でのお墨付き、補助金を出すといったことである。市の特徴としてやるべきもの、例えば松本市のサイトウキネンフェスティバルや飯田市の人形劇など市民の合意が得ら

れるものは市がやっても良い。文化団体ができるところは団体に任せたほうがよい。

【石田氏】

- ・顕彰や表彰については市がやるべきである。ただ、何でも市がやるのではなく、能力が備わってきたときには、団体等に実施してもらおうなどして、小さな政府を目指したほうが良い。

【露木氏】

- ・今は芸術文化分野だけの話になっているが、文化振興ビジョンでは生活文化などいろいろな文化が定義されていると思うが。プラットフォームは大きい意味での文化を考えていくのではないのか。

【畠山氏】

- ・今は、文化団体の文化祭の話になっているが、プラットフォームとしてはもっと大きく文化を捉えていくことになる。深野さんのレポートにあるように生き様すべてが文化という話にもなる。

【間瀬氏】

- ・話題の中心が芸術文化創造センターになってしまうが、このビジョン全体の実務は芸術文化創造センターが担うべきなのかは疑問である。文化全体の話は芸術文化創造センターに担わせるとなると行政的なスタンスをもたせなければならないので難しいと思っている。逗子市で芸術文化振興条例を作ったとき、文化全体の推進は、ホールに担わせず、文化振興課が行っている。どうしてもホール事業に特化してしまうからである。また、指定管理者を導入することになると、指定管理者がプラットフォームの運営や文化のまとめをやることになってしまう。やはりこれは行政がやることであり、ホールの管理運営者と市のやることはちがう。このあたりは議論が必要なところである。
- ・文化祭は内部の改革しようというパワーで今動いている。文化祭をどうしていくかは、また別に議論が必要である。

【畠山氏】

- ・公益事業協会の収入を文化事業に充てるなどの政策が必要なのではないか。そうすれば市長が変わっても一定財源が文化に担保できる。弁当持参で事業協会が引き受ければ新しいホールは指定管理者を免れる。会館管理だけなら指定管理者でも良いが、どのような文化を振興していくかはきちんと考えなければならない。そうしないと文化はずたれてしまう。競輪の収入も文化や子どもたちのために使うという方針にしたらよい。

(4) 文化情報の方向性について

資料に基づき、事務局から説明した後、議論を行った。

【鬼木氏】

- ・文化連盟は文化祭を開催するというので、設立当初は文化のプラットフォームだった

と考える。

- ・プラットフォームはいろいろな目的によって、いろいろな人が関わって作っていく共通の場くらいの認識でよいのではないか。目的によって変わっていったいいものだと考える。小田原でどのようなプラットフォームかというのは結論を出さなくてもいい。いろいろな形がありえる。文化情報プラットフォームに関して言えば、行政から見えていないプレーヤーを「見える化」する手段である。小田原には文化に関わるいろいろな人がいるということを可視化していく、紹介をしていくことが出発点である。活動者がお互いに知り合うことが必要である。連合体を作るというイメージではない。
- ・広報誌に載るのは、スペースの関係があって、主催、共催等していないと載せられない。広報誌では載らないような敷居の低い情報を載せていくのが文化情報プラットフォームである。

【神馬氏】

- ・発信することは出来るがそれがどのように受け取られて、リアクションがあるかが評価の大きい論点である。どこまで浸透させることが出来るかにかかっている。

【杉崎氏】

- ・情報発信ということでは、発信するほうはどんどん発信しなければいけない。すべてに情報発信するとなると、大変なお金もかかる。
- ・情報を集めるほうも大変である。情報を収集していることもPRしていかないといけない。よい方法がないか考えなければならない。ただ、発信していくことでリンクが生まれてくるので、可能性はある。

【石田氏】

- ・若者たちは新聞も取っていないし、テレビも見ない。ほとんどの情報をスマホから得ている。彼らに届けるのにはSNSである。一方で印刷媒体を見る人たちもいる。そのような状況を理解した上で、発信側が編集した情報であることが重要である。情報をどうパッケージしていくか、そのパッケージが若者向けであれば若者はキャッチする。それから、どういう人たちにどういう手法で発信すれば効率よく届くのかという流し方がポイントになる。

【牛山氏】

- ・ネットの情報に関しては、デザインが凝っているというよりは、鮮度が重要である。信頼できる情報源としてネットTAMという、トヨタの社会貢献活動のサイトがある。助成金情報やスタッフ募集情報などが掲載されている。初めころは情報をあつめる営業活動をかなりやっていたようである。いい情報を持っている人のところに情報を集めに行っていた。また、見てほしい人材が見ている情報源に情報を流すことがポイントである。ただ、運営はプロに任せている。ボランティアにゆだねるのは違うと思っている。

【間瀬氏】

- ・情報は確かに鮮度が大事だが、情報のループができることが重要である。このサイトに

行けば何かあると思われるサイトを情報プラットフォームとして作り上げていくことが必要である。

【小川氏】

- ・まったく違う話になるが、資料の中で「広報掲示板 市内 290 ヶ所」に興味がある。おそらくお祭りなどの情報と並んで掲示されるのであろう。お祭りなどの地域の情報は、ネットでは探せない情報で、地域の人々の口コミはWEBとは全然別の可能性があるのではないか。例えば地域の小田原市地域福祉計画で示されている「福祉コーディネーター」などの信頼できる人々の口コミも利用できるのではないか。

【牛山氏】

- ・確かに地域には、相談すると、ネットワークを使って人を集めてくれる人がいる。人が重要である。

【神馬氏】

- ・情報の鮮度はとても大事だと思うが、それで疲れてしまうということもある。瞬時に世界中に行く情報発信も大事だが口コミも両方大事である。

【鬼木氏】

- ・情報をどう出すか。情報発信を通して何を目指すかであるが、その裏側にあるのは人同士の繋がりである。情報を提供しながら人同士のつながりをつくっていくのが、当面目指していくことかと思う。もちろん情報誌なりWEBサイトなり、成果物はあったほうがよいが、作業の中心にいる人がいろいろな人と会って話して、人間関係をつくっていくことが重要なのではないか。例えば、行政は今まで文化連盟とは関わりがあったが、それ以外の人とも、情報をもらうことで関係を深めていけば良いのではないか。誰がやるのかは考えなければならない。

【牛山氏】

- ・残念ながらもうなくなってしまったが、大阪に「中ノ島4117」という場所があり、デザイナーや編集者など6人くらいのメンバーがおり、今やっている面白いことの情報発信をしていた。そこにはすべてのチラシが集まってきて、壁にきれいに張ってあり、今日見られる催し物がすぐにわかる状態になっていた。そういう場所があればいい。

【事務局】

- ・今後整備される地下街のタウンカウンターは、そのような機能を担ってもらうことを目指している。

(5) 今後の議論について

【鬼木氏】

- ・プラットフォームの推進組織についてだが、最初からかっちり決めなくても良いのではないかと考えている。むしろ広報ということを通してネットワーク作りをしていく場所ということで考えたほうが良いのではないか。小田原市の街中を歩き回って、情報を

つなぐ役割を担っていくのが良いのではないか。

【畠山氏】

- ・それはコーディネーターとは違うのか。

【鬼木氏】

- ・コーディネーターというよりは、調査員といったほうが良いかもしれない。

【杉崎氏】

- ・地域は小田原駅前だけではない。地域ごとで持っているものが違う。生活文化を考えると地域は重要になってくる。

【鬼木氏】

- ・プラットフォームにはエリアや分野などで複数の人が関わるとよい。

【杉崎氏】

- ・商店街が積極的にやっているところもある。情報を集めるためにいろいろな人を引っ張り込んだほうが良い。

【畠山氏】

- ・小田原の特徴は公民館が地域にあることである。公民館を使ったらどうか。

【文化部長】

- ・今の話は地区公民館のことである。小田原には約 250 の公民館がある。中心市街地はかなり数があり、地区の文化祭なども良く行われている。それをまとめているのが生涯学習センターけやきである。

【杉崎氏】

- ・クオリティの高い芸術文化が市民文化祭である。公民館はみんなが楽しんでやっているということである。

【間瀬氏】

- ・地域の情報をどうもらってくる収集するか、それをどう落とし込むかということ。きっかけになるかどうかわからないが、今、小学校にアウトリーチにいたり、来年度は自治会にアウトリーチに行こうと思っている。情報集めの仕組みとして使えるかもしれない。

【瀬戸管理監】

- ・情報発信をしていくということで、いろいろお話いただいたことはエッセンスとして考えていくことであるが、いろいろなブロガーやツイッターの人のつながりでネットワークをひとつに集約できるのがベストだが、なかなかそこにたどり着かない。とりあえず、情報発信をはじめたという情報を周知して、情報収集も徐々に進めていく。それがネットワークになっていくのではないか。事前にお知らせするのは大変だが、行って見たことなどをそれぞれの感性で伝えている人たちをうまく繋いでいくことが重要だと思う。

(6) 次回について

資料に基づき、プラットフォームについて、今後議論していきたい旨を説明。

【事務局】

- ・プラットフォームについてこれで決めるというわけではないが機能や行政の役割など今持っている考えをお書きいただきたい。プラットフォームの概念がそれぞれ一定でないと思うので、常に話し合っていきたい。

【文化部長】

- ・昨年からプラットフォームという言葉が出てきて、自明の概念のように一人歩きをしている感がある。職員同士で話し合ってみると、モヤモヤとするものがあり、実際、概念を規定するのは、難しい。目的によって変わっていくこともあるし、不定形なものとして語られている。言葉でも絵でもいいのだが、それぞれの場面のプラットフォームを目に見えるものとしていきたい。もう少し議論を深めていきたいし、みんなが同じものをイメージできるようになるとよい。その中で、情報発信はこのような形でやっていくというところがクリアーになるとよい。

以上で議題は終了し、次回の日程を確認して会議は終了した。

なお、第4回の会議は11月21日に開催する。